

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村隆則

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 今井利彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 今井利彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収入 (千円)	9,069,871	9,321,888	12,057,578
経常利益 (千円)	899,361	1,083,482	1,203,676
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	575,730	725,178	759,503
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	549,628	761,323	702,095
純資産額 (千円)	14,957,570	15,791,596	15,110,036
総資産額 (千円)	26,351,473	26,439,888	25,839,222
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	115.60	145.61	152.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.8	59.7	58.5

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.14	43.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費の伸び悩みが続くものの、企業収益の回復や雇用環境の改善等から、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題等により、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、企業収益の下振れや在庫調整にともなう生産の落ち込み等から輸送量の減少が見込まれております。また、OPECの原油生産の減産及び円安による原油価格の上昇懸念、慢性的なドライバー不足等によるコスト増もあり、依然として厳しい環境下にあります。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は、93億2千1百万円（前年同四半期比2.8%増）となり、営業利益は11億7百万円（前年同四半期比19.0%増）、経常利益は10億8千3百万円（前年同四半期比20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億2千5百万円（前年同四半期比26.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことにより、営業収入は3,502百万円、前年同四半期比196百万円、5.9%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は288百万円、前年同四半期比139百万円、93.1%の増益となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫稼働率が向上したことなどから、営業収入は2,084百万円、前年同四半期比174百万円、9.1%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は602百万円、前年同四半期比94百万円、18.5%の増益となりました。

#### 附帯事業

附帯事業については、一部自動車整備関連の落ち込みなどから、営業収入は2,748百万円、前年同四半期比 55百万円、 2.0%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は128百万円、前年同四半期比 23百万円、 15.7%の減益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率の低下により、営業収入は680百万円、前年同四半期比 71百万円、 9.5%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は429百万円、前年同四半期比 38百万円、 8.2%の減益となりました。

#### 建設事業

建設事業については、完成高が増加したことなどにより、営業収入は640百万円、前年同四半期比28百万円、4.6%の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は28百万円、前年同四半期比 7百万円、 21.2%の減益となりました。

#### その他

その他事業については、旅客運送事業、保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の兆しが見えない中、営業収入は263百万円、前年同四半期比 7百万円、 2.9%の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）となりました。

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、4,729百万円となりました。これは、現金及び預金が315百万円増加したことなどが要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、21,710百万円となりました。これは、新物流倉庫の建設による増加と、資産減価償却による減少が主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて600百万円増加し、26,439百万円になりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、5,016百万円となりました。これは、流動負債のその他のうち未払金が157百万円増加したことなどが要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、5,632百万円となりました。これは、主に長期借入金が204百万円減少したことが要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、10,648百万円になりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、15,791百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことなどによりです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の物流業界におきましては、ドライバー不足等による人件費の上昇に加えて、原油価格の緩やかな上昇、中国経済や新興国経済など海外景気の下振れ懸念等により、不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいり所存であります。また、燃油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視をしております。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

平成28年度は、お客様との信頼関係を構築し、より高品質なサービスの提供と新たな改善提案能力を積極的に発揮するため、「威風堂々と、日々、目標達成に立ち向かう集団と成れ」を全社経営行動指針とし、「営業拡大」、「現場力の強化」、「人材育成」、「安全衛生の推進強化」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

物流業界におきましては、企業収益の下振れや在庫調整にともなう生産の落ち込み等から輸送量の減少が見込まれております。また、OPECの原油生産の減産及び円安による原油価格の上昇懸念、慢性的なドライバー不足等によるコスト増もあり、依然として厳しい環境下にあります。

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費削減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

##### 営業拡大

- ・事業収入の拡大を図ってまいります。
- ・営業体制の強化を推進してまいります。
- ・グループ各社とのシナジー効果を発揮させてまいります。
- ・資産の有効活用と稼働率を向上させてまいります。

##### 現場力の強化

- ・問題解決能力・業務改善能力・業務実行能力の醸成を図ってまいります。
- ・高品質なサービスの提供を向上させてまいります。
- ・ローコスト体質の構築を推進してまいります。
- ・コンプライアンスを強化してまいります。
- ・環境保全の取り組みを推進してまいります。

##### 人材育成

- ・自ら主体的に考え、行動する自立型社員・利益に直結した行動ができる社員を育成するためのOJT・OFFJT教育を強化してまいります。

##### 安全衛生の推進強化

- ・自動車事故・荷物事故・労災事故の撲滅に向けた月別施策の展開を推進してまいります。
- ・生活習慣病の予防に向けた健康生活習慣の啓蒙を推進してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		5,000,000		538,500		497,585

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,952,000	4,952	
単元未満株式	普通株式 29,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,952	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式887株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。  
3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	19,000		19,000	0.38
計		19,000		19,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,541,231	2,856,314
受取手形及び営業未収金	1,565,240	1,555,790
その他	211,286	318,311
貸倒引当金	751	842
流動資産合計	4,317,007	4,729,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,506,129	6,621,089
土地	13,748,565	13,755,235
その他(純額)	443,981	431,418
有形固定資産合計	20,698,676	20,807,743
無形固定資産	56,925	107,190
投資その他の資産		
投資有価証券	306,874	361,029
繰延税金資産	278,435	261,313
その他	202,064	194,690
貸倒引当金	20,762	21,654
投資その他の資産合計	766,612	795,379
固定資産合計	21,522,215	21,710,313
資産合計	25,839,222	26,439,888
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	497,267	496,616
短期借入金	2,183,130	2,317,310
1年内返済予定の長期借入金	853,358	797,466
未払法人税等	276,200	123,697
賞与引当金	202,592	85,404
その他	894,802	1,195,659
流動負債合計	4,907,352	5,016,154
固定負債		
長期借入金	4,555,874	4,351,115
役員退職慰労引当金	262,461	279,161
退職給付に係る負債	279,307	307,572
その他	724,191	694,288
固定負債合計	5,821,833	5,632,137
負債合計	10,729,185	10,648,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	13,983,235	14,628,731
自己株式	14,248	14,330
株主資本合計	15,005,072	15,650,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,857	141,002
その他の包括利益累計額合計	104,857	141,002
非支配株主持分	106	107
純資産合計	15,110,036	15,791,596
負債純資産合計	25,839,222	26,439,888

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収入	9,069,871	9,321,888
営業支出	7,674,216	7,755,587
営業総利益	1,395,654	1,566,300
一般管理費	465,429	458,939
営業利益	930,225	1,107,361
営業外収益		
受取利息	605	293
受取配当金	5,682	6,727
保険配当金	2,877	3,464
助成金収入	1,035	746
車輛売却益	3,495	1,249
その他	4,927	6,416
営業外収益合計	18,623	18,897
営業外費用		
支払利息	49,487	41,856
その他	-	920
営業外費用合計	49,487	42,776
経常利益	899,361	1,083,482
特別損失		
固定資産除売却損	-	479
減損損失	57,383	-
特別損失合計	57,383	479
税金等調整前四半期純利益	841,978	1,083,002
法人税、住民税及び事業税	242,702	293,290
法人税等調整額	23,549	64,534
法人税等合計	266,251	357,824
四半期純利益	575,727	725,178
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	575,730	725,178

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	575,727	725,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,098	36,144
その他の包括利益合計	26,098	36,144
四半期包括利益	549,628	761,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549,632	761,323
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

全国地区通運事業協同組合の株式会社商工組合中央金庫からの借入債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
全国地区通運事業協同組合	148,141千円	170,667千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	602,740千円	536,175千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,713	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,681	16	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への営業収入	3,305,282	1,910,044	2,795,600	748,276	42,843	8,802,047	267,823	9,069,871
セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,125		7,923	3,870	569,196	582,116	3,546	585,662
計	3,306,408	1,910,044	2,803,524	752,146	612,039	9,384,163	271,370	9,655,533
セグメント利益 又は損失( )	149,615	508,054	152,175	468,106	36,000	1,313,951	4,328	1,309,622

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,313,951
「その他」の区分の損失( )	4,328
セグメント間取引消去	22,117
全社費用(注)	357,279
四半期連結損益計算書の営業利益	930,225

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、賃貸建物等について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は前第3四半期連結累計期間においては57,383千円であります。



当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への営業収入	3,501,343	2,084,190	2,746,580	676,873	52,158	9,061,147	260,740	9,321,888
セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,275		1,640	3,885	587,942	594,742	2,874	597,617
計	3,502,618	2,084,190	2,748,220	680,758	640,101	9,655,890	263,615	9,919,505
セグメント利益	288,918	602,295	128,276	429,952	28,367	1,477,810	4,035	1,481,845

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,477,810
「その他」の区分の利益	4,035
セグメント間取引消去	10,702
全社費用(注)	363,781
四半期連結損益計算書の営業利益	1,107,361

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	115円60銭	145円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	575,730	725,178
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	575,730	725,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,980	4,980

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

南総通運株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。